



2022年5月20日

各 位

会 社 名 マ ル シ ェ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 洋 嗣
(コード番号：7524、スタンダード市場)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 本 部 長 藤 原 徹 二
(電話 06-6624-8100)

(訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2022年5月13日に開示いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の記載内容及び数値データに一部誤りがありましたので、下記の通り訂正致します。

記

1. 訂正の理由

2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」を開示いたしましたが、その後、会計監査人から減損損失の計上について指摘があり、協議を重ねた結果、ご指摘どおりに意見を収束するに至りました。また、キャッシュ・フローの概況において記載に誤りがあることが判明したため、該当部分の訂正をするものであります。

2. 訂正内容

訂正箇所は____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月19日

上場会社名 マルシェ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7524 URL <https://www.marche.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 洋嗣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 藤原 徹二

TEL 06-6624-8100

定時株主総会開催予定日 2022年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,628	32.1	1,233		246		—323	
2021年3月期	3,868	53.7	1,207		738		1,470	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	—40.31		—39.2	—5.7	46.9
2021年3月期	183.11		84.9	16.8	31.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,030	650	16.1	80.98
2021年3月期	4,563	1,000	21.9	124.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 650百万円 2021年3月期 1,000百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	158	34	174	2,388
2021年3月期	1,254	130	2,099	2,337

(注)2021年3月期の数値及び指標に会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2022年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
2023年3月期(予想)								

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	356.0	5		5		27		3.36
通期	6,100	232.1	76		65		0		0.00

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,550,400 株	2021年3月期	8,550,400 株
期末自己株式数	2022年3月期	522,110 株	2021年3月期	522,110 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,028,290 株	2021年3月期	8,028,361 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が断続的に発生し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど、先行きの不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、断続的な自治体からの営業時間短縮及び酒類の提供の中止・制限にかかる要請が実施され、営業制限の要請を受けました。

不要不急の外出や大人数での飲食を控える傾向も根強く、厳しい事業環境が続いております。

また、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇リスク、海外からの輸送問題による原材料確保のリスク等、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社はお客様や従業員の安全を考慮し、店舗の衛生管理を徹底すると共にお客様の満足度向上に努めるべく、既存ブランドの成長と新業態の強化、及びデリバリーサービスの強化とテイクアウトメニュー拡充など業績回復に向け努めてまいりました。

また、政府や各自治体からの緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の適用に係る各種要請等により、営業自粛や営業時間短縮等の発出に伴う、雇用調整助成金や時短協力金等の各種支援策を活用し、収益確保に取り組んでまいりました。

このような取組みを行ってまいりましたが、当事業年度における経営成績は、売上高は26億28百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失は12億33百万円（前年同期は営業損失12億7百万円）、経常損失は2億46百万円（前年同期は経常損失7億38百万円）、当期純損失は3億23百万円（前年同期は当期純損失14億70百万円）となりました。

【当事業年度の概況】

	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	対前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,868	2,628	△1,239	△32.1
営業損失(△) (百万円)	△1,207	△1,233	△25	-
経常損失(△) (百万円)	△738	△246	492	-
当期純損失(△) (百万円)	△1,470	<u>△323</u>	<u>1,146</u>	-
1株当たり当期純損失(△)	△183円11銭	<u>△40円31銭</u>	<u>142円80銭</u>	-

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当事業年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		増 減	
		構成比		構成比		増減率
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	254,521	6.6	113,731	4.3	△140,790	△55.3
八 剣 伝	1,120,902	29.0	847,345	32.2	△273,557	△24.4
居 心 伝	216,242	5.6	46,261	1.8	△169,981	△78.6
そ の 他	798,944	20.7	703,651	26.7	△95,293	△11.9
串 ま ん	16,138	0.4	11,493	0.4	△4,645	△28.8
八 右 衛 門	86,136	2.2	65,616	2.5	△20,519	△23.8
焼そばセンター	156,423	4.0	76,980	2.9	△79,442	△50.8
マ ル ケ ン	356,283	9.2	422,596	16.0	66,313	18.6
そ の 他	183,962	4.8	126,964	4.8	△56,998	△31.0
料飲売上高	2,390,610	61.8	1,710,988	65.0	△679,621	△28.4
《F C部門》						
ロイヤリティ等売上計	263,844	6.8	208,722	7.9	△55,122	△20.9
《商品部門》						
食 材 等 販 売	849,588	22.0	640,810	24.4	△208,777	△24.6
酒 類 等 販 売	155,657	4.0	30,874	1.2	△124,783	△80.2
食材、酒類等販売売上高	1,005,246	26.0	671,685	25.6	△333,561	△33.2
その他部門売上高	208,339	5.4	36,914	1.5	△171,425	△82.3
合 計	3,868,041	100.0	2,628,310	100.0	△1,239,731	△32.1

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、新規出店等により17億10百万円、前年同期比28.4の減となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下のとおりとなります。

	全店			既存店		
	売上高	客数	客単価	売上高	客数	客単価
酔 虎 伝	44.7%	55.1%	81.1%	86.3%	104.3%	82.8%
八 剣 伝	75.6%	93.2%	81.1%	86.3%	105.8%	81.5%
居 心 伝	21.4%	20.7%	103.4%	46.8%	44.5%	105.1%
そ の 他	88.1%	102.7%	85.8%	66.1%	69.4%	95.2%
合 計	71.6%	86.4%	82.8%	77.2%	88.0%	87.7%

(注) 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。

② F C部門の販売の状況

F C部門の売上は、F C加盟店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は2億8百万円、前年同期比20.9の減となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が1億65百万円で前年同期比26.9の減、加盟料収入は15百万円で前年同期比7.9の増、販促物その他売上高が27百万円で前年同期比21.3の増でありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、F C加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は6億71百万円で前年同期比33.2の減となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は6億40百万円で前年同期比24.6の減、酒類等の販売は30百万円で前年同期比80.2の減でありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は36百万円で前年同期比82.3の減となりました。

【業態別出退店の状況】

直営店及びF C加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は350店で、前期末店舗数比較で12店減少となりました。期間中の新規出店は13店、退店は25店でありました。

		前事業年度					当事業年度				
		自 2020年4月1日					自 2021年4月1日				
		至 2021年3月31日					至 2022年3月31日				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	
	増減数					増減数					
直営店	酔虎伝	16	-	11	5	△11	5	3	-	8	3
	八剣伝	68	1	20	49	△19	49	1	1	49	-
	居心伝	22	-	16	6	△16	6	-	1	5	△1
	串まん	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-
	八右衛門	4	-	-	4	-	4	-	-	4	-
	焼そばセンター	10	-	3	7	△3	7	-	3	4	△3
	マルケン	8	18	1	25	17	25	4	1	28	3
	その他	9	-	5	4	△5	4	2	-	6	2
小計	138	19	56	101	△37	101	10	6	105	4	
F C 加盟店	酔虎伝	15	-	5	10	△5	10	-	-	10	-
	八剣伝	245	4	21	228	△17	228	2	15	215	△13
	居心伝	10	1	4	7	△3	7	1	2	6	△1
	その他	16	2	2	16	-	16	-	2	14	△2
小計	286	7	32	261	△25	261	3	19	245	△16	
合計	424	26	88	362	△62	362	13	25	350	△12	

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営店の出店は新規出店が3店、F C加盟店からの譲受が3店、他業態からの業態変更が4店で計10店でありました。退店は完全退店が1店、F C加盟店への譲渡が1店舗、他業態への業態変更が4店で計6店でありました。

	出店					退店				
	新規出店	F C加盟店 からの譲受	業態変更	計		完全退店	F C加盟店 への譲渡	社員独立	業態変更	計
酔虎伝	-	1	2	3	酔虎伝	-	-	-	-	-
八剣伝	-	1	-	1	八剣伝	-	1	-	-	1
居心伝	-	-	-	-	居心伝	-	-	-	1	1
その他	3	1	2	6	その他	1	-	-	3	4
計	3	3	4	10	計	1	1	-	4	6

【F C加盟店の出店及び退店の状況】

F C加盟店の出店は新規出店が1店、直営店からの譲受が1店、業態変更が1店で計3店でありました。退店は完全退店が15店、直営店への譲渡が3店、業態変更が1店舗で計19店でありました。

	出店						退店			
	新規出店	直営店から の譲受	社員独立	業態変更	計		完全退店	直営店への 譲渡	業態変更	計
酔虎伝	-	-	-	-	-	酔虎伝	-	-	-	-
八剣伝	1	1	-	-	2	八剣伝	11	3	1	15
居心伝	-	-	-	1	1	居心伝	2	-	-	2
その他	-	-	-	-	-	その他	2	-	-	2
計	1	1	-	1	3	計	15	3	1	19

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期末	当事業年度	増減
資産の部	4,563	4,030	△532
負債の部	3,563	3,380	△182
純資産の部	1,000	650	△349

当事業年度末における資産は、現金及び預金51百万円の増加、未収入金5億74百万円の減少、直営店舗の減損等の影響により有形固定資産が5百万円の減少等により、総資産が前事業年度末に比べ5億32百万円減少し、40億30百万円となりました。負債総額は、主に買掛金39百万円の減少、未払金1億49百万円の減少等により、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し、33億80百万円となりました。純資産につきましては、主に当期純損失の計上により3億49百万円減少し、6億50百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099	174
現金及び現金同等物の増減額	714	51
現金及び現金同等物の期末残高	2,337	2,388

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億58百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが34百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億74百万円の収入となったことにより、前事業年度末と比べて51百万円増加し、23億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億58百万円であります。これは主に税引前当期純損失2億96百万円の計上に加え、非資金項目の減価償却費1億2百万円、減損損失50百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は34百万円であります。これは主に差入保証金の回収による収入3億73百万円、有形固定資産の取得による支出1億87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1億74百万円であります。これは資金調達に伴う借入金1億75百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	57.1	56.6	58.6	21.9	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.2	121.0	101.9	86.7	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や治療薬の開発の進行等により経済活動が正常化へ向かうことが期待される一方、新たな変異株による感染再拡大の懸念もあり、引き続き感染状況に応じて売上収益が左右される不安定な時期が続くものと思われまます。今後の同ウイルスの終息時期や影響の程度は依然として不透明な状況であり、原材料コストや人件費についても上昇が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中ではありますが、当社は「人・美味しさ・楽しさ」をキーワードに「地域社会からあってよかったと思っただけの心の診療所を目指す」を中期ビジョンに制定し、当社の行動指針「活気・味・真心」の実践を浸透させる事で当社の想いを伝えてまいります。今期の営業施策として、既存店の業績回復を重点的に取り組むとしており、前期に推進いたしました中食市場へのアプローチ「街の焼鳥屋さん」併設の促進に加え、主要業態「八剣伝」のブランド再構築を目的としたプロジェクトを発足させ、業態価値の向上に努めてまいります。その他業態においては、テイクアウト販売やランチ営業の強化および1組あたり4名様までのお客様の満足度を高める対策を行ってまいります。

以上を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、緩やかに回復に向かうことを前提に、2023年3月期の通期業績予想といたしましては、以下を見込んでおります。

売上高	6,100百万円	(前期比 232.1%増)
営業利益	76百万円	(—)
経常利益	65百万円	(—)
当期純利益	0百万円	(—)

注 上記の業績見込は、作成時点における経営環境を前提に作成しており、新型コロナウイルス感染症の感染及び収束状況その他様々な要因によって大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、政府、自治体による「緊急事態宣言」の発出による店舗の営業休止及び営業時間の短縮等、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、売上高が著しく減少し、重要な営業損失、経常損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを前期に引き続き計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社の当事業年度末の現金及び預金の残高は2,388百万円であり、前期に複数の金融機関から総額2,100百万円の資金調達を実施した後も継続した借入により当面の資金を確保しており、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当該事象又は状況の解消のため、コスト圧縮等の対策を実行すると共に、既存店舗に本格的な中食市場へのアプローチ「街の焼鳥屋さん」を併設するなど既存事業の再構築、デリバリーサービスの強化、さらに酒類に依存しない業態の確立など新たなビジネスの創造に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,337,859	2,388,898
売掛金	202,716	182,971
商品及び製品	22,397	25,501
原材料及び貯蔵品	25,426	29,044
前払費用	54,590	51,287
未収入金	841,064	266,208
その他	11,031	5,998
貸倒引当金	△3,551	△2,203
流動資産合計	3,491,535	2,947,705
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	411,185	423,851
構築物(純額)	833	496
工具、器具及び備品(純額)	68,843	52,091
土地	149,366	149,366
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	631,228	625,805
無形固定資産	35,580	28,872
投資その他の資産		
投資有価証券	12,171	12,551
出資金	10	40
長期貸付金	11,514	7,855
破産更生債権等	9,930	9,905
長期前払費用	9,466	7,011
差入保証金	353,583	373,848
その他	29,810	37,631
貸倒引当金	△21,519	△20,449
投資その他の資産合計	404,968	428,394
固定資産合計	1,071,776	1,083,072
資産合計	4,563,312	4,030,777

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	215,003	175,516
短期借入金	2,100,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	-	60,000
未払金	383,494	233,506
未払費用	3,037	3,893
未払法人税等	29,000	45,118
前受金	2,082	2,522
預り金	46,414	31,753
前受収益	27,812	18,902
契約負債	-	12,251
賞与引当金	19,385	25,795
株主優待引当金	63,613	56,004
資産除去債務	153,589	6,186
その他	6,784	4,179
流動負債合計	3,050,217	2,475,630
固定負債		
長期借入金	-	415,000
繰延税金負債	5,901	4,346
資産除去債務	108,726	106,893
長期預り保証金	311,316	295,016
その他	87,035	83,763
固定負債合計	512,979	905,018
負債合計	3,563,196	3,380,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	816,726	816,726
その他資本剰余金	802,663	802,663
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,679,828	△2,030,078
利益剰余金合計	△1,679,828	△2,030,078
自己株式	△453,378	△453,378
株主資本合計	996,712	646,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,402	3,666
評価・換算差額等合計	3,402	3,666
純資産合計	1,000,115	650,128
負債純資産合計	4,563,312	4,030,777

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,868,041	2,628,310
売上原価	1,557,651	1,089,370
売上総利益	2,310,390	1,538,939
販売費及び一般管理費	3,518,105	2,772,371
営業損失(△)	△1,207,715	△1,233,431
営業外収益		
受取利息	719	616
受取配当金	509	524
受取家賃	9,406	8,372
解約返戻金	9,211	1,975
受取奨励金	4,250	-
雇用調整助成金	156,059	219,867
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	284,438	768,737
その他	16,516	11,249
営業外収益合計	481,111	1,011,343
営業外費用		
支払利息	10,891	16,574
支払手数料	-	6,363
その他	1,387	1,073
営業外費用合計	12,278	24,011
経常損失(△)	△738,882	△246,099
特別利益		
固定資産売却益	7,911	2,265
受取補償金	32,763	-
特別利益合計	40,674	2,265
特別損失		
固定資産除却損	33,626	147
固定資産売却損	7,468	0
減損損失	672,759	50,498
賃貸借契約解約損	12,094	1,712
特別退職金	15,174	-
特別損失合計	741,122	52,357
税引前当期純損失(△)	△1,439,330	△296,191
法人税、住民税及び事業税	37,426	29,079
法人税等調整額	△6,716	△1,671
法人税等合計	30,709	27,407
当期純損失(△)	△1,470,040	△323,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△209,788	△209,788
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
剰余金の配当					-	-
当期純損失(△)					△1,470,040	△1,470,040
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,470,040	△1,470,040
当期末残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△1,679,828	△1,679,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△453,319	2,466,812	935	935	2,467,748
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純損失(△)		△1,470,040			△1,470,040
自己株式の取得	△59	△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,466	2,466	2,466
当期変動額合計	△59	△1,470,099	2,466	2,466	△1,467,632
当期末残高	△453,378	996,712	3,402	3,402	1,000,115

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△1,679,828	△1,679,828
会計方針の変更による 累積的影響額					△26,651	△26,651
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△1,706,479	△1,706,479
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失(△)					△323,599	△323,599
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△323,599	△323,599
当期末残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	△2,030,078	△2,030,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△453,378	996,712	3,402	3,402	1,000,115
会計方針の変更による 累積的影響額		△26,651			△26,651
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△453,378	970,061	3,402	3,402	973,464
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)		△323,599			△323,599
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			264	264	264
当期変動額合計	-	△323,599	264	264	△323,335
当期末残高	△453,378	646,462	3,666	3,666	650,128

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,439,330	△296,191
減価償却費	154,898	102,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,596	6,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,871	△2,417
株主優待引当金の増減額(△は減少)	28,649	△7,608
受取利息及び受取配当金	△1,228	△1,141
支払利息	10,891	16,574
固定資産売却損益(△は益)	△443	△2,265
受取補償金	△32,763	-
減損損失	672,759	50,498
特別退職金	15,174	-
固定資産除却損	33,626	147
雇用調整助成金	△156,059	△219,867
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	△284,438	△768,737
売上債権の増減額(△は増加)	114,939	19,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,342	△6,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△230,151	△39,486
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△91,561	115,753
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△123,707	△135,720
その他	△40,600	△49,785
小計	△1,393,471	△1,218,772
補償金の受取額	51,052	-
雇用調整助成金の受取額	84,909	240,359
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額	52,840	863,699
特別退職金の支払額	△15,174	-
利息及び配当金の受取額	992	953
利息の支払額	△10,891	△16,574
法人税等の支払額	△25,061	△28,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,805	△158,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	△3,360	△41,125
差入保証金の回収による収入	110,281	373,973
有形固定資産の取得による支出	△130,897	△187,689
有形固定資産の売却による収入	21,066	2,530
無形固定資産の取得による支出	△2,477	△4,192
資産除去債務の履行による支出	△120,716	△104,877
その他	△3,908	△4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,011	34,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,100,000	△300,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	-	△25,000
配当金の支払額	△212	△73
自己株式の取得による支出	△59	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,099,727	174,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	714,911	51,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,622,948	2,337,859
現金及び現金同等物の期末残高	2,337,859	2,388,898

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、フランチャイズ契約における加盟料収入及び更新料について、従来は、契約開始月一時点において収益を認識する方法によっておりましたが、契約期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たに会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は4,857千円増加、営業損失は4,857千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,857千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は26,651千円減少しております。

また、当事業年度の貸借対照表において、流動負債に表示していた「前受収益」を、当事業年度より「契約負債」及び「前受収益」に含めて表示することといたしました。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表上、流動負債の「前受収益」は12,251千円減少し、「契約負債」は12,251千円増加しております。

- 政府、自治体からの各種要請等により、臨時休業を行った店舗の休業期間中に発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費)については、従来「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上していましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費に計上しております。

また、当該変更を受け、従来特別利益に計上していた「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」および「雇用調整助成金」については、当事業年度より、営業外収益に計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを受け、当社の店舗については、休業からテイクアウトのみの部分的な営業を行う店舗が増加しております。これらの部分的な営業店舗に係る固定費は「新型コロナウイルス感染症による損失」に含めておらず、この結果、新型コロナウイルス感染症による損失の実態と会計処理との乖離が大きくなってきたことから、財務諸表をより適切に表示するために当該会計方針の変更を行うものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の営業損失は291,586千円増加し、経常損失は134,255千円減少しておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。また、前事業年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が継続しており、当社の業績にも大きな影響を及ぼしています。

当社では、固定資産の減損会計の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の業績に与える影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りにおける仮定を、2023年3月期以降徐々に回復するものと仮定を変更しております。

当社は、当事業年度末における固定資産の減損会計について、上述した仮定をもとに将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 124円57銭 1株当たり当期純利益金額 △183円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 80円98銭 1株当たり当期純損失金額 △40円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△1,470,040	△323,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△1,470,040	△323,599
期中平均株式数(千株)	8,028	8,028

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、2022年6月25日開催予定の第50回定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額1,510,530,000円を1,410,530,000円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額を その他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の減少の日程(予定)

(1) 取締役会決議日	2022年5月13日
(2) 債権者異議申述公告日	2022年5月31日
(3) 定時株主総会決議日	2022年6月25日
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年6月30日
(5) 減資の効力発生日	2022年7月1日

4. 今後の見通し

本件につきましては、金銭授受等が発生しない、純資産の部における勘定科目間の振替え処理であり、当社の純資産額に変更を生じるものではございません。

なお、上記の内容につきましては、2022年6月25日開催予定の定時株主総会において、資本金の額の減少に係る議案が承認可決されることを条件としております。